

鳥取地区工業用水道事業ユーザー説明会

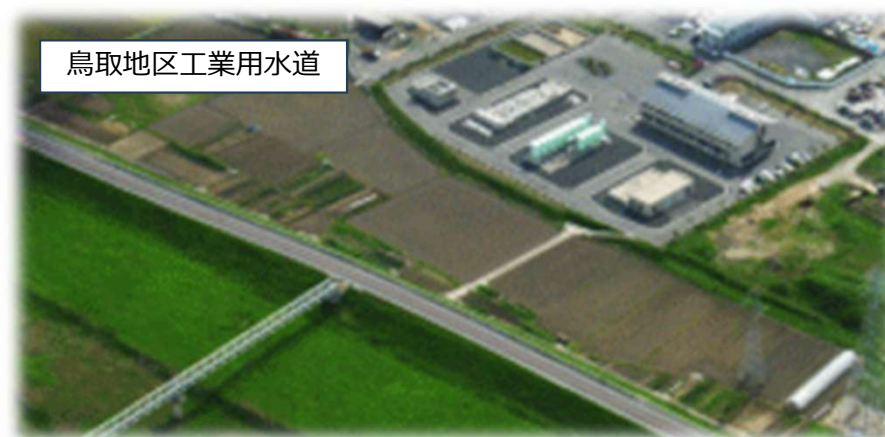
日時：令和8年7月28日（火） 13時～

場所：企業局東部事務所研修室

鳥取県企業局

本日の説明内容

- 1 鳥取県議会での議論
- 2 令和7年度決算概況
- 3 民間活力等ポテンシャル調査結果（令和7年度）
- 4 料金値上げ幅を抑制するための企業局による取組
- 5 工業用水の水質監視強化対策
（水質測定器の追加導入）
- 6 今後の予定



鳥取県議会での議論

令和8年6月定例会一般質問概要（自由民主党 川部 洋議員）

- ①県の工水事業は、整備時の需要見通しがずれ、低い契約率のまま、多額の固定費を抱える構造にあり、事業本来の目的を果たせていない状況にある。②収支は恒常的な赤字で、一般会計からの繰り入れや出資金、未返済借入金、累積欠損金に支えられており、独立した公営企業会計として、持続可能ではない。③廃止コストは清算型の一時費用であるが、継続コストは赤字や更新投資として累積していく。先送りするほど、県の置かれる条件は悪くなる。④鳥取地区については、継続有利とした県の戦略会議の試算が、県自身の後続の資料によってすでに揺らいでいる。⑤日野川について、状況は鳥取地区よりは悪くないが、契約率は5割に満たず、今後の需要増も見込みにくく、構造的な赤字体質は鳥取地区と同じ。その上、大規模な改修更新が控えており、需要が伴わなければ過剰投資になりかねない状況。
- 以上から、鳥取地区工業用水道については、継続を前提とした現在の方針を改め、今年度中に廃止という方向性を打ち出すべきだと考える。次に、日野川工業用水道について、着手済みの弓ヶ浜区間バイパス管整備以降の投資判断の前に、継続と廃止を同一条件で比較した試算を県民に示すことが必要であり、今後の需要見通しのもとで、以降の改修投資を織り込んだ上で、今年度中に事業の将来の方向性を明確にすべきと考えるが、知事の所見を伺う。

鳥取県議会での議論

鳥取県議会 本会議・委員会等インターネット映像配信

<https://www.kensakusystem.jp/tottori-vod/video/R08/R080623-00-1.html>

令和8年6月定例会答弁概要（平井知事）

- 工業用水というのは、これは県民の貴重な財産であると議会は決議をされました。私もそうだと思います。そう軽々に廃止できないので、みんなが困っている。これは非常に政治的な問題です。
- 最大の論点は何か。それはこの県の産業と雇用です。我々が本当にやらなければいけないのは今ここにある産業を守ることです。実は産業ってのは生き物でありまして、どういうふうに移っていくかわからないわけです。その時に水はないよっていう競争条件で果たして立地しますかっていうことであります。そこはですねやはりよく考えたほうがいいと思う。
- 議会も含めて料金をどうするかということがあります。しかし、その料金制でこの企業というのは運営されるもんですから、これは議会も含めて経営を改革せよというんだったらば、料金上げるべきだ。そういうふうな決議をされるとかですね、本当の意味での経営改革というのを求めるのであれば、収入を増やすということも、1つの選択肢になるんじゃないでしょうか。

鳥取県議会での議論

令和8年6月定例会答弁概要（平井知事）

- 井戸水を掘ればいいじゃないかというお話があります。地下の地下水構造によるんだと思いますけれども、鳥取市あたりではですね、残念ながら、掘ると塩水に近いものが出てきます。これ海の水ではないというふうに調査の中でわかってきています。これはおそらく地下水の中にそうした成分が含まれるものがある、これが出てくるんだろうと。西部の方はどうかというと、弓ヶ浜、これよく議場でも言われますが、あれは、いわばレンズ状の構造になっていて、塩水、海水が下の方にあってそれよりも軽い水が浮いているわけですよ。このモデル多分正しいんだと思います。真水のところをくみ上げてしまって、なくなるとどうなるか。浸透圧がかかって、塩水が上がってきます。あの辺の農業が水を汲んでたとすると、それが塩分になって耕作できなくなってしまう。だからそこはやはり切り離して工業用の水は、真水を供給する。そういう管路を長くても引かなきゃいけないということがあるんです。
- 水の問題というのは非常に重要でありまして、川部議員がおっしゃるように、その経営についての影響というのはしっかりと考えなきゃいけないし、最大限努力しなきゃいけないことだと思います。そういう意味で今日のご指摘は非常に重要であって、ぜひ議会の方でもよく議論をしていただき、我々に対するこういうことができるんじゃないかというご指導もいただければいいと思います。その最終的なやり尽くした後で、もうこれは廃止するしかない、本当におっしゃるのであれば、議会の方で発議をしていただきたいというふうに思います。

令和7年度決算概況

- 令和7年度の工業用水道事業は、約1.2億円の赤字となり、17年連続の赤字となった。
（営業収益 約4.4億円、営業費用 約6.1億円、営業損失 約1.8億円、経常損失 約1.1億円、当年度純損失 約1.2億円）
- 累積欠損金は、平成12年以降積み上がり、約42億円となっている。

令和7年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	435,912,090		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	0	435,912,090	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	284,588,634		
(2) 総 係 費	1,655,181		
(3) 減 価 償 却 費	325,296,403		
(4) 資 産 減 耗 費	1,255,510	612,795,728	
営 業 損 失			176,883,638
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	609,882		
(2) 他 会 計 補 助 金	638,648		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	79,097,118		
(4) 雑 収	29,940,777	110,286,425	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,287,848		
(2) 雑 支 出	1,013,923	43,301,771	66,984,654
経 常 損 失			109,898,984
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,199,439		
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	1,199,439	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	15,311,955	15,311,955	14,112,516
当 年 度 純 損 失			124,011,500
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,059,230,689
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			4,183,242,189

令和 7 年度決算概況

- 工業用水道事業は、資産に占める固定資産の割合が約 9 7 %と非常に高い事業である。
- 企業債が、累計約 3 1 億円、他会計借入金が約 9 億円あるのに対し、現金預金は、約 2 億円となっている。
- 現金預金は、令和 7 年度の単年度資金収支が約 1 . 1 億円の赤字であり、大幅に減少している。

令和7年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

区 分		金 額		
1 資 産	固定資産			
	(1) 有形固定資産	734,084,282		
	土地建物	562,401,857		
	構築物	377,788,550		
	機械・器具	11,537,951,343		
	運搬具	6,490,717,703		
	備蓄品	3,551,367,685		
	建設仮置	2,686,646,001		
	固定資産合計	864,721,684		
	無形固定資産	2,469,500		
2 負債	流動負債	123,475		
	(1) 未払金	2,346,025		
	(2) 未払費用	3,020,975		
	(3) 前払金	2,717,926		
	(4) 前払費用	7,758,000		
	(5) 引当金	0		
	(6) 繰上金	0		
	(7) 繰下金	0		
	(8) 繰上金	0		
	(9) 繰下金	0		
3 固定負債	固定負債	6,838,837,437		
	(1) 長期借入金	1,510,952,428		
	(2) 長期借入金	0		
	(3) 長期借入金	27,800		
	(4) 長期借入金	12,410		
	(5) 長期借入金	0		
	(6) 長期借入金	0		
	(7) 長期借入金	0		
	(8) 長期借入金	0		
	(9) 長期借入金	0		
4 流動資産	流動資産	1,510,992,638		
	(1) 現金	0		
	(2) 未収金	0		
	(3) 未収金	0		
	(4) 未収金	0		
	(5) 未収金	0		
	(6) 未収金	0		
	(7) 未収金	0		
	(8) 未収金	0		
	(9) 未収金	0		
5 固定資産	固定資産	8,349,830,075		
	(1) 土地建物	180,365,826		
	(2) 構築物	84,863,616		
	(3) 機械・器具	27,551,181		
	(4) 運搬具	0		
	(5) 備蓄品	6,872,728		
	(6) 建設仮置	0		
	(7) 固定資産合計	0		
	(8) 固定資産合計	0		
	(9) 固定資産合計	0		
6 流動負債	流動負債	299,653,351		
	(1) 未払金	8,649,483,426		
	(2) 未払費用			
	(3) 前払金			
	(4) 前払費用			
	(5) 引当金			
	(6) 繰上金			
	(7) 繰下金			
	(8) 繰上金			
	(9) 繰下金			
7 固定負債	固定負債			
	(1) 長期借入金			
	(2) 長期借入金			
	(3) 長期借入金			
	(4) 長期借入金			
	(5) 長期借入金			
	(6) 長期借入金			
	(7) 長期借入金			
	(8) 長期借入金			
	(9) 長期借入金			

負債の部		金額		
3 固定負債	固定負債			
	(1) 長期借入金	2,858,412,086		
	(2) 長期借入金	882,000,000		
	(3) 長期借入金			
	(4) 長期借入金			
	(5) 長期借入金			
	(6) 長期借入金			
	(7) 長期借入金			
	(8) 長期借入金			
	(9) 長期借入金			
4 流動負債	流動負債			
	(1) 未払金	19,733,146		
	(2) 未払費用	61,534,430		
	(3) 前払金			
	(4) 前払費用			
	(5) 引当金			
	(6) 繰上金			
	(7) 繰下金			
	(8) 繰上金			
	(9) 繰下金			
5 固定資産	固定資産			
	(1) 土地建物			
	(2) 構築物			
	(3) 機械・器具			
	(4) 運搬具			
	(5) 備蓄品			
	(6) 建設仮置			
	(7) 固定資産合計			
	(8) 固定資産合計			
	(9) 固定資産合計			
6 流動負債	流動負債			
	(1) 未払金	479,000		
	(2) 未払費用			
	(3) 前払金			
	(4) 前払費用			
	(5) 引当金			
	(6) 繰上金			
	(7) 繰下金			
	(8) 繰上金			
	(9) 繰下金			
7 固定負債	固定負債			
	(1) 長期借入金			
	(2) 長期借入金			
	(3) 長期借入金			
	(4) 長期借入金			
	(5) 長期借入金			
	(6) 長期借入金			
	(7) 長期借入金			
	(8) 長期借入金			
	(9) 長期借入金			

令和7年度決算概況

- 令和7年度は、令和6年度と比べ、新たに給水開始した事業所が3事業所あったが、事業廃止した事業所もあったため、日野川工業用水道の契約数は2事業所増加し93事業所、契約水量は2,300m³/日増の38,340m³/日となった。
- 一方、鳥取地区工業用水道事業は、令和6年度と比べ、事業所数と契約水量の増減はなかった。

令和7年度鳥取県営工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

日野川工業用水道は、契約数は93事業所と前年から2事業所増し、契約水量は38,340m³/日で前年に比べ2,300m³/日増となりました。
鳥取地区工業用水道は、契約数14事業所、契約水量5,950m³/日と前年から増減なしでした。
経営状況は、主に委託料の増等があったため赤字幅が増大し、営業損失176,884千円、経常損失109,899千円、当年度純損失124,012千円となりました。

(1) 業務量

本年度における給水業務量の概要は次のとおりであります。

区分		本年度	前年度	増減
日野川工業用水道	給水事業所数	93	91	2
	契約水量(m ³ /日)	38,340	36,040	2,300
	年間給水量(m ³)	7,225,840	7,197,810	28,030
鳥取地区工業用水道	給水事業所数	14	14	0
	契約水量(m ³ /日)	5,950	5,950	0
	年間給水量(m ³)	1,096,819	1,347,963	△ 251,144

令和7年度決算概況

- 健全経営の指標である経常収支比率は、5年連続100%を下回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率も同様に、5年連続100%を下回っている。
- 一方、有形固定資産減価償却率は、前年度より増加しており、施設の老朽化は進んでいる。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、委託料の増等に伴い前年度比7.8ポイント減の83.2%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比8.4ポイント減の75.5%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っているため、新規需要開拓による収益確保及び施設の適切なメンテナンス等による経費削減を行ってまいります。

なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.5ポイント増の61.1%で施設の老朽化が進んでおり、また法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.2ポイント減の53.8%となりましたが、引き続き施設の耐震化や管路の内面止水バンドによる長寿命化対策を計画的に進めていきます。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	80.7	78.9	80.1	91.0	83.2
料金回収率	70.5	72.3	71.7	83.9	75.5
有形固定資産減価償却率	59.5	60.3	60.8	60.6	61.1
管路経年化率	54.1	53.2	54.0	54.0	53.8

令和 7 年度決算概況

○令和 6 年度と比べ、業務費が約 6 0 百万円増加している。増加は、民間活力等ポテンシャル調査費や日野川工業用水道渇水対策既存施設調査検討業務等による委託費の増、日野川工業用水道 4 号配水本管水管橋塗装工事等による修繕費の増が影響している。

(2) 事業収入に関する事項			
区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
(イ) 営 業 収 益	435,912,090	424,211,659	11,700,431
給 水 収 益	435,912,090	424,211,659	11,700,431
そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	0
(ロ) 営 業 外 収 益	110,286,425	109,538,871	747,554
受 取 利 息 及 び 配 当 金	609,882	156,453	453,429
他 会 計 補 助 金	638,648	550,485	88,163
長 期 前 受 金 戻 入	79,097,118	80,918,828	△ 1,821,710
雑 収 入 益	29,940,777	27,913,105	2,027,672
(ハ) 特 別 利 益	1,199,439	0	1,199,439
過 年 度 損 益 修 正 益	1,199,439	0	1,199,439
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0

(3) 事業費に関する事項			
区 分	本 年 度	前 年 度	増 減
	円	円	円
(イ) 営 業 費 用	612,795,728	542,649,317	70,146,411
業 務 費	284,588,634	225,058,655	59,529,979
総 係 費	1,655,181	1,399,578	255,603
減 価 償 却 費	325,296,403	311,027,186	14,269,217
資 産 減 耗 費	1,255,510	5,163,898	△ 3,908,388
上記の営業費用を更に性質別に大別すると次のとおりである。			
	円	円	円
人 件 費	13,528,774	13,152,869	375,905
修 繕 費	50,752,992	26,840,682	23,912,310
そ の 他	548,513,962	502,655,766	45,858,196
(ロ) 営 業 外 費 用	43,301,771	43,997,027	△ 695,256
支払利息及び企業債取扱諸費	42,287,848	43,171,445	△ 883,597
雑 支 出	1,013,923	825,582	188,341
(ハ) 特 別 損 失	15,311,955	0	15,311,955
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	15,311,955	0	15,311,955

令和 7 年度決算概況

○営業費用のうち減価償却費の割合が、全体で 5 割（日野川：39%、鳥取地区：74%）を超えており、日野川においては、委託料、修繕費、動力費を、鳥取地区においては、委託料、動力費を如何に抑制するかが必要。

収益費用明細書

款	項	目	節	金額	左の地区別内訳		
					日野川	鳥取地区	
収益の部				円	円	円	
工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	給水料	547,397,954	375,559,369	171,838,585	
				435,912,090	330,491,400	105,420,690	
				435,912,090	330,491,400	105,420,690	
				435,912,090	330,491,400	105,420,690	
		その他の営業収益		0	0	0	
	営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	110,286,425	44,524,360	65,762,065	
				609,882	487,905	121,977	
				609,882	487,905	121,977	
				638,648	475,388	163,260	
		他会計補助金		79,097,118	33,078,120	46,018,998	
		長期前受金戻入		29,940,777	10,482,947	19,457,830	
		雑収益		4,440	0	4,440	
	特別利益	不用品売却収益		29,936,337	10,482,947	19,453,390	
		その他雑収益		1,199,439	543,609	655,830	
		過年度損益修正益		1,199,439	543,609	655,830	
		その他特別利益		0	0	0	
費用の部							
工業用水道事業費用	営業費用	業務費		671,409,454	382,752,546	288,656,908	
				612,795,728	368,681,374	244,114,354	
				284,588,634	222,558,551	62,030,083	
			報酬	2,489,140	2,489,140	0	
			給料	6,595,200	3,546,000	3,049,200	
			手当	3,797,951	2,937,356	860,595	
			賞与引当金繰入額	479,000	479,000	0	
			法定福利費	2,656,623	1,803,854	852,769	
			厚生福利費	28,900	22,700	6,200	
			旅費	32,351	28,305	4,046	
			被服費	50,900	44,100	6,800	
			備用品費	572,264	361,233	211,031	
			費用弁償	15,012	15,012	0	
			燃料費	194,415	194,415	0	
			光熱水費	1,064,031	531,982	532,049	
			印刷製本費	10,100	10,100	0	
			通信運搬費	248,396	202,706	45,690	
			委託料	117,921,806	96,463,400	21,458,406	
			手数料	539,450	318,450	221,000	
			賃借料	1,502,906	420,186	1,082,720	
			修繕費	50,752,992	50,173,922	579,070	
	営業外費用						
	特別損失						

款	項	目	節	金額	左の地区別内訳		
					日野川	鳥取地区	
			動力費	35,337,835	15,146,842	20,190,993	
			薬品費	3,327,020	1,454,483	1,872,537	
			補償費	1,069,568	690,325	379,243	
			負担金	51,533,778	41,138,677	10,395,101	
			損害保険料	86,107	57,474	28,633	
			交付金	4,231,800	3,991,800	240,000	
			雑費	51,089	37,089	14,000	
		総保費		1,655,181	1,367,156	288,025	
			旅費	303,159	303,159	0	
			備用品費	339,744	226,978	112,766	
			燃料費	50,831	40,667	10,164	
			通信運搬費	54,222	49,460	4,762	
			委託料	210,000	189,000	21,000	
			賃借料	263,615	210,899	52,716	
			修繕費	0	0	0	
			負担金	192,500	154,000	38,500	
			損害保険料	54,600	44,200	10,400	
			雑費	186,510	148,793	37,717	
			減価償却費	325,296,403	143,664,551	181,631,852	
			有形固定資産減価償却費	275,736,939	136,777,336	138,959,603	
			無形固定資産減価償却費	49,559,464	6,887,215	42,672,249	
			資産減耗費	1,255,510	1,091,116	164,394	
			固定資産除却費	1,255,510	1,091,116	164,394	
	営業外費用			43,301,771	14,071,172	29,230,599	
				42,287,848	13,260,034	29,027,814	
			支払利息及び企業債取扱諸費	42,283,848	13,256,834	29,027,014	
			企業債利息	4,000	3,200	800	
			他会計借入金利息	1,013,923	811,138	202,785	
	特別損失		雑支出				
				15,311,955	0	15,311,955	
			過年度損益修正損	0	0	0	
			その他特別損失	15,311,955	0	15,311,955	

令和 7 年度決算概況

○業務活動によるキャッシュ・フローは、約 1 0 0 万円の黒字であるが、投資活動にキャッシュ・フローが約 2 3 7 百万円の赤字であるため、資金が大幅に減少し、令和 7 年度末で約 1 8 0 百万円となっている。

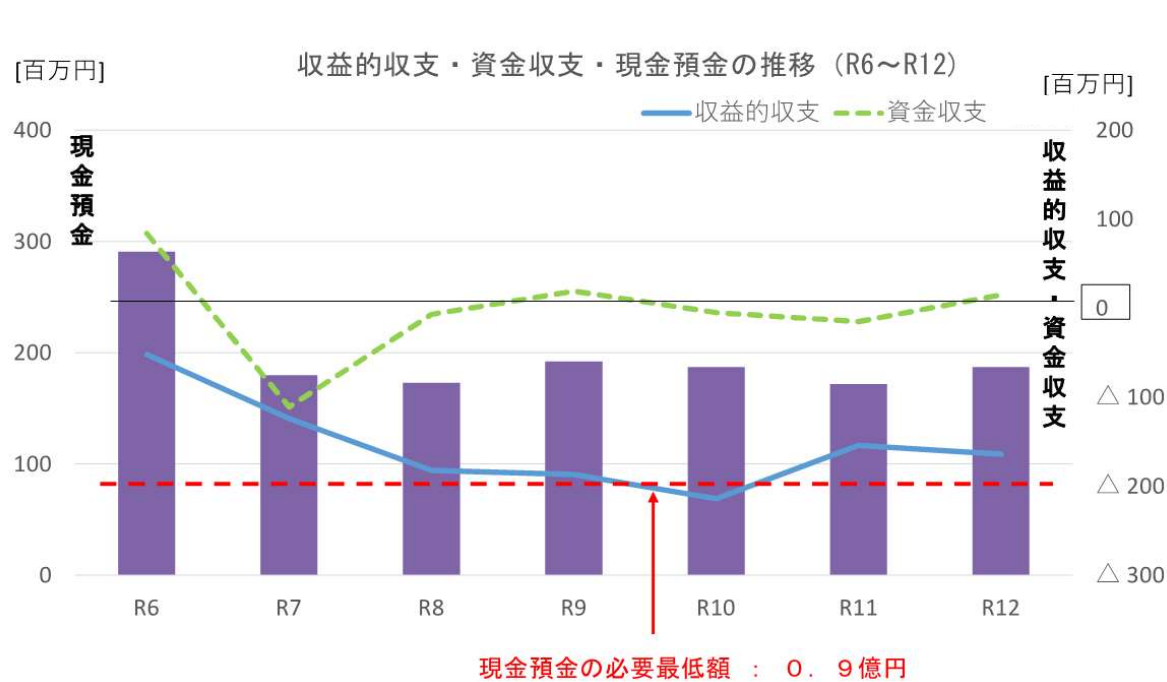
令和 7 年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 124,011,500	有形固定資産の取得による支出	△ 304,341,505
減価償却費	325,296,403	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除却損	1,255,510	無形固定資産の取得による支出	0
固定資産売却損	0	無形固定資産の売却による収入	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,560,439	無形固定資産の精算による収入	0
長期前受金戻入額	△ 79,097,118	建設仮勘定による支出	0
受取利息	△ 609,882	建設準備勘定による支出	0
支払利息	42,287,848	工事負担金等による収入	67,760,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,001,129	国庫補助金等による収入	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 165,175,243	投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 638,648	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,581,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	338,000		
前払費用の増減額 (△は増加)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
前払金の増減額 (△は増加)	43,999,999	一時借入れによる収入	0
預り金の増減額 (△は減少)	5,102,704	一時借入金の返済による支出	0
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	263,700,000
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 335,836,811
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,159,999	その他の他会計借入金による収入	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	その他の他会計借入金の返済による支出	0
過年度損益修正益	0	他会計からの出資による収入	197,151,049
過年度損益修正損	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	125,014,238
小計	42,028,764		
利息の受取額	609,882	資金増加額 (又は減少額)	△ 110,577,821
利息の支払額	△ 42,287,848	資金期首残高	290,943,647
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	638,648	資金期末残高	180,365,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	989,446		

令和7年度決算概況

○令和8年度以降、経営の継続に必要な現金を確保する必要があるため、工水需要の拡大、適切な料金見直し、経費削減等を総合的に行い持続可能な経営を確保する。



<単位：百万円>

区 分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益	534	547	599	513	514	593	595
給水収益 ※1)	443	454	434	427	427	506	506
長期前受金戻入	81	79	81	77	78	79	81
その他 ※2)	10	14	84	9	9	8	8
費用	586	671	781	700	728	747	759
運転経費 ※3)	232	304	423	276	283	286	289
減価償却費	311	325	320	374	390	396	401
支払利息	43	42	38	50	55	65	69
収益的収支	△ 52	△ 124	△ 182	△ 187	△ 214	△ 154	△ 164
資本的収入	722	529	516	483	711	461	643
企業債	410	264	392	328	530	302	442
出資金	198	197	124	123	118	114	119
工事負担金	114	68	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	32	63	45	82
資本的支出	884	633	632	610	877	678	840
建設改良費	532	297	398	360	593	347	524
企業債償還金	352	336	234	250	271	318	286
他会計借入金償還金	0	0	0	0	13	13	30
資本的収支	△ 162	△ 104	△ 116	△ 127	△ 166	△ 217	△ 197
資金収支 ※4)	84	△ 111	△ 7	19	△ 5	△ 15	15
現金預金	291	180	173	192	187	172	187

※1) 給水収益：工業用水道事業協力金含む R11に、日野+5円、鳥取地区+3円の料金改定を見込む
 ※2) 収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等
 ※3) 運転経費：人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等
 ※4) 資金収支＝収益的収支+資本的収支+減価償却費+除却損-長期前受金戻入+引当金増減+他会計借入金等

民間活力等ポテンシャル調査結果（令和7年度）

- 鳥取県営工業用水道事業の経営改善や効率的運営を達成することを目的として、様々な民間活力手法等を検討し、現状の課題等を洗い出すためのポテンシャル調査を実施した。
- 同調査では、経済産業省から、①今後の水需要の見通し、②更新需要見通し、③財政収支見通し、④計画の見直しを考慮した30～40年の中長期計画の策定を、国庫補助事業の申請要件とする方向と通知があったことから、同計画にも対応ができるよう検討。

ポテンシャル調査の目的

鳥取県営工業用水道事業の経営改善や効率的運営を達成することを目的として、様々な民間活力手法等を検討し、現状の課題等を洗い出すためのポテンシャル調査を実施

検討方法

工業用水道事業への包括的民間委託及びコンセッション等による経営改善策の検討

検討内容

- (1) ヒト・モノ・カネに関する現状と将来の見通しの整理及び事業の抱える問題点の把握
- (2) 現状の問題点の解決に資するPPP/PFI手法の検討
- (3) PPP/PFI手法を適用した場合の事業に与える影響の試算

事務連絡
令和7年6月2日

各工業用水道事業者 殿

経済産業省 経済産業政策局
地域産業基盤整備課

工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針の改訂について（周知）

1. 工業用水道事業者による実効性のある計画策定
サステナブルな事業運営の実現に向け、国内における工業用水の需要が減少傾向にある中、今後大量に見込まれる更新需要や強靱化需要に着実に対応するためには、将来の水需要を踏まえた施設規模を検討の上で更新需要を算定し、必要となる投資額の捻出にあたっては、コスト削減及び収益基盤確保の両面から経営改善に向けて取り組むことが重要です。
こうした考えのもと、経済産業省では、上記を達成するために、まず30～40年を目安とした中長期計画の策定が必要不可欠であるとし、工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針（以下、指針）における、①今後の水需要の見通し、②更新需要見通し、③財政収支見通し、④計画の見直しの4点について改訂を行いました。
工業用水道事業者各位におかれましては、当該指針を参照したうえでの計画を策定いただくようお願い申し上げます。
また、工業用水道事業における計画策定の更なる促進に向け、経済産業省では、アセットマネジメント指針に基づいた計画の策定を令和8年度以降の工業用水道事業費における補助事業の申請要件とする方向で調整を進めております。計画が指針に基づいたものとなっているか否かの判断にあたっては、経済産業省が公表するチェックリストにおいてご参照いただけますと幸いです。なお、猶予期間等につきましては、6月の開催を予定しております工業用水道政策小委員会場で公表する予定です。

民間活力等ポテンシャル調査結果（令和7年度）

- 調査の結果、現行の料金では、運転管理に係る費用を料金収入だけでまかなうことができず、PPP/PFIの導入は困難。将来的な資金ショートを回避し、持続可能な事業運営を可能とするためには、今後見込まれる費用、物価上昇および金利上昇を考慮し、段階的な料金値上げが必要。（※中東情勢による物価高は未反映）
- ただ、民間活力導入により経費削減となる可能性もあるため、今年度、本県に適した民間活力導入に向けて、活力導入可能性調査を実施中。

検討結果

- (1) 将来的な資金ショートを回避し、持続可能な事業運営を可能とするためには、今後見込まれる日野川工業用水道バイパス管整備費用、物価上昇および金利上昇を考慮し、段階的な料金値上げが必要となる。

＜料金値上げ試算＞

単位：円/㎡

	R7	R8	R11	R14	R17	R20	R26	R29	R31	R32	R34	R35
鳥取地区	53	⇒	56	61	66	69	⇒	⇒	74	⇒	79	⇒
日野川	20	23	30	32	35	38	43	45	⇒	46	⇒	48

- (2) 民間活力導入した場合の工業用水道事業

ア 前提条件

工業用水道事業の管理・更新一体マネジメント方式（更新支援型）を10年間実施
※維持管理情報の反映及び民間ノウハウの活用による更新計画の最適化が期待できるとともに、PFI事業が迅速に開始することが可能であるため最適な手法として選定。

イ 概略VFM※1及び総合評価

- 鳥取地区及び日野川工業用水道事業の運営については、PPP/PFI手法の導入には、概略VFMがマイナスとなり経営改善効果は期待できない。
- 日野川工業用水道事業のバイパス管路の整備費用については、DB方式※2を導入することにより工事期間の短縮および工事費の削減が期待できる。

ウ 他事業とのバンドリング

電気事業や市上水道事業とのバンドリングは、事業規模の確保と相乗効果が期待できるが、参画できる民間事業者が限られることや、合意形成に課題がある。

	鳥取地区工業用水道事業（A）	（A）及び日野川工業用水道事業（B）	（B）及び日野川工業用水道バイパス管路工事DBO※3
概略VFM	-8.6%	-2.8%	-0.3%
総合評価	単一事業のみのため、事業規模が小さく、民間事業者の参入が無い可能性がある。	（A）よりも事業規模を確保することができ、効率性に一定の期待ができる。	日野川工業用水道バイパス管路工事DBOを事業範囲に含めることで、事業規模が相対的に最も大きくなり、VFMがプラスとなる可能性がある。

※1 VFMとは、従来と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

※2 DB方式は、設計・施工を一括して発注する方式

※3 DBO方式は、設計・施工に加え施設の維持管理を一括して発注する方式



○令和8年度に、民間活力導入可能性調査を実施
（マーケットサウンディング等を行い本県の工業用水道事業への導入可能性が高い事業スキームを検討）

○令和9年度以降 公募、民間活力導入

料金値上げ幅を抑制するための企業局による取組

【工事費・運営費削減策】

(1) PPP/PFIによる経費削減の取組み

今年度実施するPPP/PFI手法の導入可能性調査の結果を踏まえ、民間活力導入による経費削減の手法を検討します。

【検討内容】

- ・鳥取地区工業用水道事業（運営）・日野川工業用水道事業（運営）
- ・日野川工業用水道バイパス管路工事事業（整備）

【運営費削減策】

(1) 民間提案事業サポートデスクによる経費削減

事業者様等からの業務効率化や負担軽減策の提案を受付けています。

【県ホームページ】

<https://www.pref.tottori.lg.jp/295899.htm>

料金値上げ幅を抑制するための企業局による取組

<これまでの取組>

○ポンプの予防保全から事後保全への変更

- ・原水ポンプの5年周期でのオーバーホールを取り止め、故障時には予備機への更新でランニングコストを低減



○空調費（動力費）の削減

- ・コンプレッサー室の排熱をスポット排気装置を併用することで、エアコンの効率的な運転により電力使用量（動力費）を低減
- ・遮光フィルムを利用した遮熱により空調効率の改善

スポット排気



西側面窓遮光フィルム貼付 執務室遮光フィルム貼付



<これまでの取組>

○薬品注入量を効率的な注入により水質の安定確保と薬品費の低減

- ・濁質処理に使用する薬品（ポリ塩化アルミニウム）注入量を必要最小限となるよう濁質処理実績を考慮したきめ細かな設定変更で薬品費を低減



○工業用水道の監視を省人化

- ・発電所の監視と併せて工業用水施設を監視することで省人化



料金値上げ幅を抑制するための企業局による取組（将来検討）

以下の対応により、経費比率の高い動力費の低減を検討

<将来検討 1>

○送水（揚水）ポンプのダウンサイジング及びインバータ化（将来）

（※現在の需要量に対して送水能力が大きいため、更新時期に合わせてポンプ出力の低減と台数の見直し）

110kW ; 6.6m³/分・2台 → 55kW ; 3.3m³/分・2台又は3台



現行の送水（揚水）
ポンプ 110kW

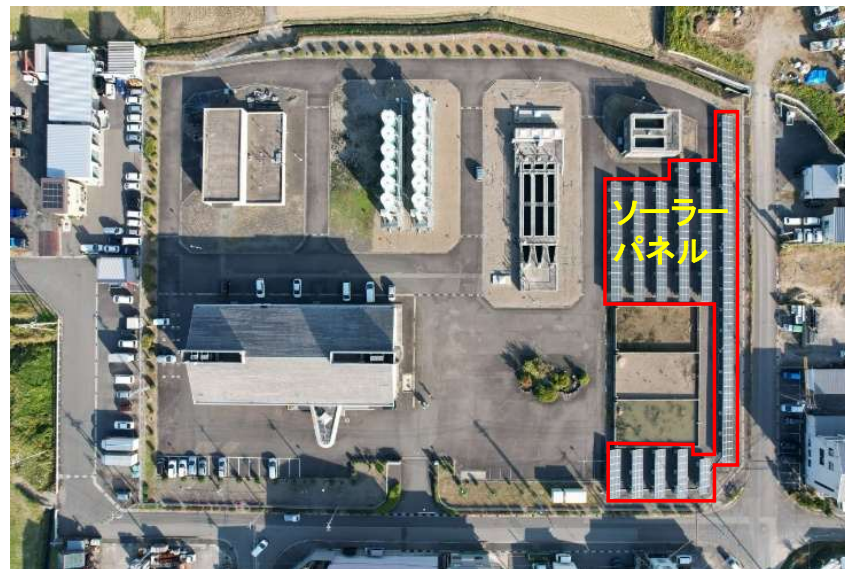


（設置イメージ）
過去使用の
ポンプ 37kW

<将来検討 2>

○浄水場内の太陽光発電を需要電力に充当（将来）

（F I T 期間終了後は、電気事業から工水事業への移管を検討
年間発電電力量:123MWhを需要量(R7):1,071MWhに充当



工業用水の水質監視強化対策（水質測定器の追加導入）

1 概要・目的

- ・ 昨年8月の水質変化を受け、皆様に一層安全・安心にご利用いただけるよう水質監視の強化を図る

2 これまでの取り組み

- ・ 水質異常時の緊急連絡体制を整備
- ・ 昨年9月中旬、以下の内容を全ユーザー様に通知

3 5 mS(ミリジーメンス)/mを超えた場合は、全ユーザー様に緊急連絡し、ユーザー様側で必要な対応をしていただく

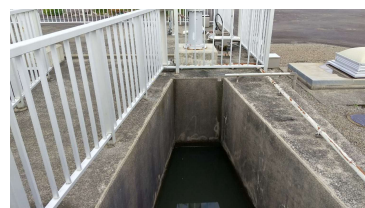
- ・ その後、電気伝導率に加え、塩化物イオン濃度を平日毎日2回、測定中

3 水質監視強化策

- ・ 電気伝導率、塩化物イオン濃度の2項目について、常時測定可能な測定器を原水及び浄水に個別に設置する
- ・ 上記により水質データを常時監視し、水質異常の早期検知・ユーザーの皆様への早期通報を図る

4 導入スケジュール

- ・ 令和8年7月中旬 水質測定器の追加導入に係る契約済み
- ・ 令和8年8～10月 機器製作、11～2月 施工
- ・ 令和9年2月完成予定（極力早期の完成を目指す）



原水：沈砂池



浄水：浄水池



今後の予定

(1) 既ユーザー様との 協定書締結

昨年度、鳥取地区工業用水道で、河川の水質変化の情報共有が遅延したことにより、製品被害が拡大したことを受け、既ユーザー様と緊急時の連絡体制や管理責任の範囲等を改めて確認するため、協定書を締結したいと考えています。

(2) 新規ユーザーの撤退負担金の検討

鳥取地区及び日野川工業用水道両事業とも、大口ユーザーの撤退が相次いだことから、ユーザーの撤退等による契約解除に伴う料金収入の減少が、工業用水道事業の健全な運営に支障を来すことのないよう、撤退負担金の導入を検討します。

(3) 毎年度説明会を実施

工業用水道事業の経営状況等について、既ユーザー様と丁寧なコミュニケーションをとるため、毎年度説明会を実施していきます。